

平成30年度 文部科学省予算案 一初等中等教育局関係の概要一

政府は平成30年度の教育関係予算案を決定しました。以下、主として教職員定数改善など初等中等教育局関係予算について、その概要を報告します。

義務教育費国庫負担金

平成30年度予算案 1兆5,228億円（対前年度 ▲20億円）

国庫負担金制度は、公立の義務教育諸学校の教職員の給与費について、都道府県及び指定都市が負担した経費の3分の1を国が負担するものである。

・教職員定数の改善増	+ 34億円 (+1,595人)
・教職員定数の自然減等	▲ 96億円 (▲4,456人)
・教職員の若返り等による給与減	▲ 94億円
・人事院勧告の反映による給与改定	+135億円

《平成30年度予算のポイント》

学校における働き方改革や複雑化・困難化する教育課題へ対応するため、教職員定数を1,595人改善。学校の指導・運営体制の効果的な強化・充実を図り、新学習指導要領の円滑な実施を実現

《教職員定数の改善》

○学校における働き方改革 (+1,090人)

・小学校専科教員の充実 +1,000人

新学習指導要領における小学校外国語教育の授業時数増(小3～6、週1コマ相当)に対応し、質の高い英語教育を行うことのできる専科指導教員の確保

・中学校生徒指導体制の強化 +50人

生徒指導専任の教員を充実し、授業準備等の充実を図る

・共同学校事務体制強化(事務職員) +40人

○複雑化・困難化する教育課題への対応 (+505人)

・教育課題への対応のための基礎定数化関連 +385人

・貧困等に起因する学力課題の解消 +50人

・「チーム学校」実現に向けた指導体制の整備 +20人

・統合校・小規模校への支援 +50人

被災児童生徒に対する学習支援等のための教職員加配 870人

東日本大震災により被災した児童生徒に対する心のケアや学習支援のための教職員定数措置については、被災県等から継続的な措置を求める声が多く、中・長期的に取り組むことが重要である。また、学校が地域コミュニティの中心的な役割を担い、より積極的な地域連携を推進したり、震災を教訓とした先導的な防災教育を推進していくためにも、教職員加配定数を引き続き措置することが必要である。

【多彩な人材の参画による学校の教育力向上】～補習等のための指導員等派遣事業

公立学校の教育活動として実施する下記のような取り組みを行うサポートスタッフの配置に要する費用の1/3以内を国が補助する。

○学力向上を目的とした学校教育活動支援 31億円(7,700人)

- ・児童生徒の学習サポート
- ・学校生活適応への支援
- ・進路指導、キャリア教育
- ・その他(教員の指導力向上等)

退職教職員や教員志望の大学生など、当該分野に知見のある人材を活用

○スクール・サポート・スタッフの配置 12億円(新規)(3,000人)

教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備し、教員の負担軽減を図るため、学習プリント等の印刷などを教員に替わって行うサポートスタッフの配置を支援する。

○中学校における部活動指導員の配置 5億円(新規)(4,500人)

適切な練習時間や休養日の設定など部活動の適正化を進めている教育委員会を対象に部活動指導員の配置を支援

◎専門スタッフ・外部人材の拡充 122億円(7億円増)

・スクールカウンセラーの配置拡充(補助率1/3) 46億円(0.1億円増)

公立小中学校26、700校に配置(700校増)

・スクールソーシャルワーカーの配置拡充(補助率1/3) 15億円(2億円増)

小中学校への配置 7、500人(2、500人像)

高等学校への配置 47人

・補習等のための指導員等派遣事業(補助率1/3) 48億円(2億円増)

◎学校現場における業務の適正化 6億円(1億円増)

◎情報化活用能力の育成を含む教育の情報化の推進 7億円(1億円増)

◎学校卒業後における障害者の学びの支援に関する実践研究事業 1億円(新規)

◎切れ目のない支援体制構築に向けた特別支援教育の充実 24億円(2億円増)

◎道徳教育の充実 35億円(16億円増)

◎いじめ・不登校対応等の推進 64億(3億円増)

◎高大接続改革の推進 58億(0.4億円増)